

# 教育研究業績書

2023年10月23日

所属：教育学科

資格：准教授

氏名：楠山 研

研究分野	研究内容のキーワード
教育行政学, 比較教育学, 教育制度学	世界の教育、海外華人の教育、在外教育施設
学位	最終学歴
博士（教育学）	京都大学大学院教育学研究科博士後期課程

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. 杉本均・南部広孝編『比較教育学原論』	2019年4月	比較教育学用テキスト
2. 高見茂・杉本均・南部広孝編『教育制度』	2018年10月	教職課程用テキスト
3. 浅見均編『子どもと表現』	2009年3月	就学前教育の表現教育用テキスト
4. 田中圭治郎編『比較教育学の基礎』	2004年3月	比較教育学用テキスト
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 長崎県教育職員免許状更新講習講師	2008年5月～2018年7月	選択必修講習「教育政策の動向についての理解」を担当（2014年までは必修講習担当）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. リーディングス 比較する比較教育学	共	2023年3月20日	東信堂	担当：「杉本均と比較教育学—その研究と教育を中心に—」（pp. 316-337、鈴木俊之、宮崎元裕、石川裕之と共著） 教育学者・杉本均が比較教育学研究と比較教育学研究者養成においてはたした役割を、杉本の著作、留学観、教育を題材に検討。
2. 教育課程論・教育評価論（ミネルヴァ教職専門シリーズ6）	共	2022年4月1日	ミネルヴァ書房	担当：補章「各国の教育課程 6 シンガポール」（pp. 203-209） 世界の教育課程編成や教育評価のあり方について検討した上で、日本の教育課程をめぐる動向を相対化し、さらなる可能性を検討するための参考として、6カ国の教育課程の概要や特徴的な取り組みについて説明。担当部分ではシンガポールの教育課程の特徴について、競争的でありつつ、それぞれの子に合った教育という側面があることを論じた上で、今後の動向の見通しについて言及。 木村裕・古田薫編、分担執筆者：奥村好美、大下卓司、楠山研ほか5名
3. 比較教育学原論	共	2019年4月22日	協同出版	分担：第4章「教育課程・学力問題」（pp. 63-72）、第7章「海外帰国児童・生徒の教育」（pp. 97-108） 「教育課程・学力問題」では、海外と日本の教育課程の違いについて述べた上で、海外の教育課程の調べ方や見方について検討。加えて、世界の学力問題として学力格差や国際学力調査について考察。「海外帰国児童・生徒の教育」では、海外帰国児童・生徒の支援についてその必要性や具体策について検討。 杉本均・南部広孝編、分担執筆者：楠山研、宮崎元裕、鈴木俊之ほか17名
4. 後発国における学位制度の研究	共	2019年03月31日	広島大学高等教育研究開発センター（高等教育研究叢	担当：終章「後発国における学位制度の導入と変容」（pp. 95-101） アジアを中心とした「後発国」7カ国でどのような学位制度が導入さ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
5. 教育制度（教職教養講座 第13巻）	共	2018年10月15日	協同出版	書148) れているかについて実施した共同研究のまとめを執筆。学位制度の導入と変容として、各国の共通性や独自性について考察。 南部広孝編、共同執筆者：石川裕之、全京和、楠山研ほか6名 担当：第4章「義務教育制度」（pp. 69-82） 教職課程用教科書。分担部分では義務教育制度の概要やその目的等について検討した上で、現在の課題について考察。
6. アウトカムに基づく大学教育の質保証－チューニングとアセスメントにみる世界の動向	共	2015年06月30日	東信堂	高見茂・杉本均・南部広孝編、分担執筆者：松浦真理、楠山研、宮崎元裕、清木孝悦、山村滋ほか8名 担当：第8章「台湾の大学評価における学習成果導入のインパクト－競争にさらされる大学の自立と管理」（pp. 216-234） 大学教育の質保証のために、とくに教育の成果（アウトカム）について、国の教育行政はどこまで管理し、どこまで各学校に任せるのか。台湾では学生の学習成果に基づく質保証が実施可能かどうかを大学自らが確認し、今後もPDCAサイクルで絶えず改善していけるシステム作りがめざされている。教育部（文部科学省）が一定の管理をしつつ、競争にさらされる大学の自立を促し、真に学生の方を向いて改革ができる方向に向かえば、大学自体に与えるインパクトもさらに大きくなる可能性があることを指摘。
7. 東アジア新時代の日本の教育 中国との対話	共	2012年03月30日	京都大学学術出版会	深堀聰子編、分担執筆者：木戸裕、夏目達也、鈴木俊之、楠山研ほか5名 担当：第18章「日本における国際理解教育と英語教育の関係－小学校外国語活動を手がかりに」（ペー・シウキーと共著、pp. 330-342） 学校に新たな活動が加わった場合、誰がどうやってそれを教えるのか。かつて、地方や学校に任せるという方法によって、全国約2万の小学校で「英会話活動」等が実施された。多くの学校では、担当に指名された教員が戸惑いながらも苦心して「学校の実態等に応じ」た英語教育を実施した。外国語活動導入後も、近隣諸国と比べて十分な教員研修がおこなわれているとはいえ、それに近い状況が続いていることを、中国側の現状も踏まえつつ指摘。
8. 現代理科教育改革の特色とその具現化	共	2010年08月10日	東洋館出版社	辻本雅史・袁振国監修／南部広孝・高峽編、分担執筆者：鄭谷心、高見茂、杉本均、楠山研ほか22名 担当：第4章第1節「中国（北京）－新しい観点による教育実践を率先－」（pp. 178-184） 教育実践を率先する立場にある北京市における理科教育のカリキュラム、教育方法等を授業観察を含めながら検討。
9. 現代中国初中等教育の多様化と制度改革	単	2010年02月28日	東信堂	橋本健夫、鶴岡義彦、川上昭吾編、分担執筆者：猿田祐嗣、清原洋一、片平克弘、楠山研ほか16名 現在の公教育は、公平性を維持しつつ、多様化する人々の要望に柔軟に対応する必要がある。そうした改革の中で、教育行政と人々の思いとの折り合いをどのようにつけていくのか。こうした多くの国が直面している課題について、広大な土地に莫大な人口を抱える中国がどのように解決しているのかを、小学校から大学まで見通したものの。教育行政の階層性と教育課程の多様化、地方化を踏まえ、義務教育の導入、成人識字教育の現状、63制と54制、学校選択と学区、小中一貫教育、各段階の入試などを題材に、「上に政策あり、下に対策あり」という言葉通り、国や地方の教育行政、学校・教員、子どもと保護者がせめぎ合う様子を詳述（平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金「研究成果公開促進費」助成、全238頁）。
10. 21世紀的日本教育改革－中日学者的視点	共	2009年12月	教育科学出版社	担当：国際理解教育 日方視点：以英語教育を中心（中国語、馬秀枝と共著、pp. 302-318） 日本の英語教育の現状や国際理解教育について、国際理解教育の一環として実施されている小学校の英語教育の視点から整理・分析。日本の小学校の特徴を示しながら、論点や課題を指摘。
11. 子どもと表現	共	2009年03月25日	日本文教出版	田慧生、田中耕治主編、高峽執行主編、分担執筆者：田輝、項純、杉本均、高見茂、楠見孝、楠山研ほか17名 担当：Ⅱ 世界の表現教育 台湾における表現教育（pp. 76-79） 台湾における就学前教育は、子どもを中心に、子どもに考え

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
12. 国際化と義務教育	共	2008年03月31日	全国海外教育事情研究会	<p>させるという考え方が導入されているが、保護者は小学校に行って困らないための就学準備教育や将来に役に立つような活動を求めている。よって表現教育も、子どもの隠れた才能を探し出すための、より専門的なものが好まれる傾向がある。こうした政策と実際の乖離をどう埋めていくかが課題であることを指摘。</p> <p>浅見均編、分担執筆：伊藤七男、池谷潤子、石川裕之、楠山研ほか42名 担当：第2部 世界の義務教育の歴史と現状(8)中国 (pp.141-150)</p>
13. 現代アジアの教育計画 下	共	2006年05月15日	学文社	<p>中国における義務教育について、まず共和国成立前からしばしば登場した義務教育計画が施行に至らなかった要因を分析。続いて1986年に施行された義務教育について、その目的・方法・内容を中心に考察し、すでに地域間格差が存在している状況で、義務教育制度をどのように普及させようとしたかについて、中央政府や地方府の動きを中心に検討。最後に義務教育施行後約20年の経緯や課題を明らかにし、2006年9月に改定された新しい義務教育法がどのように対処しようとしているのかを確認。</p> <p>分担執筆：清水一彦、山内芳文、岩崎袈裟男、楠山研ほか13名 担当：第23章「中国の初等中等教育における教育計画」 (pp.288-301)</p>
14. 大学の管理運営改革－日本の行方と諸外国の動向	共	2005年03月10日	東信堂	<p>中国における教育計画を理解する手がかりとして、中等教育段階における普通教育と職業教育の生徒数の比率について、とくに国家的な計画の変遷と動向を、地方政府との関係に注目して分析。それまでの上意下達の構造が、近年は国が地方の実情にあわせて計画を調整するように変化するなど、国の関わり方の検討が続いている状況にあることを指摘。</p> <p>山内乾史、杉本均編、分担執筆：景平義文、宮崎元裕、小川啓一、楠山研ほか15名 担当：第8章「中国の高等教育における行政改革の進展」 (pp.209-230)</p>
15. 比較教育学の基礎	共	2004年03月20日	ナカニシヤ出版	<p>中国における大学の管理運営改革の動向について、とくに政府と大学との関係に注目し、権限の下方委譲が急速に進行した状況を分析。それまで内的原動力にとぼしかった大学評価が、大学の自主権拡大により重要な資金獲得手段となったことで、政府にとってもマクロ管理の重要な手段となっていること、これにより自主裁量が拡大した大学と政府との間に新たな均衡関係が形成されつつあることを指摘。</p> <p>江原武一、杉本均編、分担執筆：金子元久、山本真一、高見茂、楠山研ほか6名 担当：第7章「中国の教育」 (pp.170-188)</p>
16. 世界の公教育と宗教	共	2003年02月28日	東信堂	<p>世界の教育の実態と課題を比較の視座からとらえ、比較教育学の変遷、比較の具体的方法、各国の教育の実態報告、世界の教育改革についての考察などをまとめたもの。分担部分では、中国の幼稚園から大学までの教育状況を、歴史、現状、問題点と近年の改革を中心に詳しく詳述。ただ概観するだけでなく教室の風景描写を挿入するなど、初学者にイメージがわきやすい工夫。</p> <p>田中圭治郎編、分担執筆：杉本均、深堀聰子、鈴木俊之、楠山研ほか8名 担当：第10章「中国における徳育の実践と改革」 (pp.203-216)</p>
17. 文革後中国における大学院教育	共	2002年03月15日	広島大学高等教育研究開発センター	<p>中国の価値教育といえる徳育には、道徳的内容に加えて思想政治的内容も含まれており、それらが課内課外を含む子どもの生活全般に意識的に採り入れられている様子を詳述。また近年の急速な社会変化によって生じた徳育と現実社会との乖離に対して、思想品德と社会科・理科を融合した実践的な新しい科目に解決の期待が寄せられていることを指摘。</p> <p>江原武一編、分担執筆：深堀聰子、川野哲也、鈴木俊之、楠山研ほか9名 担当：第5章「カリキュラム」、第7章「学問学位と専門職学位」 (pp.50-61, pp.72-84)</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
			(高等教育研究叢書69)	急速に発展を続ける中国の大学院教育について、「カリキュラム」では、大学院に入学した学生が、国や学校が厳格に詳細に定めたカリキュラムのもと、卒業・学位取得に至るまでのプロセスを詳述。「学問学位と専門職学位」では、学位の種類や取得ルートが多様化している様子について、教育学を例に、学問学位と専門職学位の取得までをカリキュラムなどを比較し分析。 南部広孝編、分担執筆者：王幡、楠山研
<b>2 学位論文</b>				
1. 中国における学校制度改革の論理－学制改革における格差への「配慮」－	単	2007年11月	京都大学大学院教育学研究科（博士学位論文）	中国において格差への「配慮」として実行されてきた制度改革には、見方を変えれば全国的に統一された義務教育の普及および充実が難しい状況において、そうした格差を留保する形で対応したと考えられるものがある。こうした傾向は義務教育を導入して以来、現在まで続いており、また小学校から大学まで共通してみられている。こうした現状を踏まえつつ、学校制度改革の現代的な役割について考察。
<b>3 学術論文</b>				
1. グローバル化時代の在外教育施設－日本人学校・補習授業校の役割の変容－（査読付）	単	2023年3月31日	武庫川女子大学教育学部編『教育学研究論集』第18号	日本人学校と補習授業校は、海外に在留する日本人の子どもに日本国内と同等の教育を実施することを目的とする日本の在外教育施設である。これらの教育施設はこれまで、主に将来的に日本に帰国する子どもたちに向けて、帰国した時に日本の学校に適応できることをめざして教育が行われてきた。しかしグローバル化の進展により、国・地域によってはその海外滞在目的が長期滞在から永住へと移るといった動きがみられ、現地校や国際学校のみに通う子どもの割合が増加すると同時に、とくに補習授業校においては授業の内容やコース分けを巡る動きが生じていること明らかにした。その中で発生したコロナ禍での動きも絡めつつ、今後の日本の在外教育施設像について検討。（pp.16-23）
2. 教育の普及・充実の延長としての中国版ゆとり教育－古くて新しい「双減」政策の意味－	単	2022年4月1日	『月刊東亜』2022年4月号、一般財団法人霞山会	中国で2021年に発表された「宿題の負担を軽減し、学外教育の負担を軽減する」政策（「双減」政策）は、日本でも「中国版ゆとり教育」と報じられて話題となった。この政策の内容は1980年代から本格化した中国教育の普及・充実の一連の流れの中にあり、子どもたちの適切な学びを環境面を含めて整備するなかでおこなわれていることを指摘した上で、今後伝統的な学力観や家庭間格差といった課題に影響を与えていく可能性に言及（pp.10-15）。
3. タイ北部国境地域「難民村」における華文学校の教育－越境する教育の理念および歴史に関する一事例として－（査読付）	共	2018年08月31日	『九州教育学会研究紀要』第45巻	タイの最北端の国境地域の急峻な山中に散在する、旧国民党軍の末裔が定着した「難民村」には、国民党軍幹部が設立したとされる華文学校があり、その数は80を超える。多くの中国系児童生徒は、朝から午後までタイ教育省管轄の国立学校に通い、放課後の夕方および土曜日に中国語を教授用語とする華文学校に通っている。現地調査の結果に基づき、その中心的な役割を担ってきた2校の歴史を確認した上で、アセアン共同体の発足やメコン圏開発で生じた国境地域の変化がもたらした現状について考察（森下絵と共著、pp.21-28）。
4. 国・地方の教育行政と学校現場とのつながり－教育基本法と教育振興基本計画を例として－	単	2018年02月28日	『長崎大学教育学部紀要』第4巻	改正教育基本法の中で示された教育振興基本計画は、国レベルでも地方レベルでも作成されており、今後の教育行政の方向性を示す大変重要な文書であるが、肝心の学校現場で話題になることはほとんどない。その理由について、教育改革の方向性や中央・地方の教育財政の動きの変化を含め、教育振興基本計画が登場した背景に注目しつつ、一連の改革が学校現場に及ぼしている影響を踏まえながら考察（pp.41-49）。
5. 教職の日米比較から考える日本版 Teachers Pay Teachersの可能性	単	2017年03月01日	『長崎大学教育学部紀要』第3巻	学校教員が自作した教材や設計したカリキュラムを売り、またそれを買うことができるアメリカのインターネット上のマーケットに注目。このシステムを日本に導入すると、教員の多忙をはじめとする多くの問題に対して大きな効果が期待できる可能性を示した上で、アメリカでは起こらない議論や課題が発生すると考えられることを指摘。この導入をめぐる起こるであろう問題は、そのまま日米の教育行政システムや教員に求められるもの、職務内容、働き方、習慣、待遇の違いを示すものといえることを指摘（pp.91-101）。
6. アメリカの学校のみ	単	2016年03月	『長崎大学教育学	多様なアメリカの学校をどのように理解し、分析するべきかについ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
かたー普遍性と多様性に関する一考察ー		01日	部紀要』第2巻	て、特定の地域の学校を事例に考察。行政区画と一致しないことがあるアメリカの学区の特徴、「地域のための学校」としての学校運営、1年間の教育活動の流れ、学校の1日、アメリカの学級経営の特質（教室の使用法、複式学級、教科書等）、教員の採用と職務、保護者との関わり、学校の安全管理、地方分権への連邦政府の関与の度合いの増加などについて考察（pp.21-30）。
7. 狭義の学校制度の観点から考える小中一貫教育の動向	単	2015年11月10日	日本教育制度学会編『教育制度学研究』第22号	学校制度を実際に変える要因は何なのか、日本の小中一貫教育をめぐる議論を題材に検討。義務教育学校の導入において、校舎改築のタイミングと財政難という教育行政・財政面での大きな追い風に加え、この議論が制度論に限らず、小中学校全体に関わる幅広い観点・視点から検討されてきたことを特徴として指摘。この方式は地方自治体先導による軟着陸型の新しい改革の形といえ、今後これがどのように活かされるのか、国や地方自治体の今後の動向が注目されることを指摘（pp.44-56）。
8. 従華人移民多様化所帶來的変化看加拿大的中文幼児教育	単	2015年04月10日	『中日教育論壇』第5号	カナダにある中国系幼稚園が、幼児の多様化により変化しつつあることを背景を含めて考察（中国語、pp.1-7、招待論文）。
9. NCLB法以降のカリフォルニア州におけるバイリンガル教育ー当局との連携および地域との相互作用に注目してー（査読付）	単	2015年03月01日	『長崎大学教育学部紀要』第1巻 『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』Vol.3(1), No.7 (H.27.10)	NCLB法施行以降、バイリンガル教育への視線が厳しくなるなか、移民を多く抱えるカリフォルニア州におけるバイリンガル教育機関は生き残りを図るため、行政当局や地域社会と積極的に連携・協働している。ある公立小学校での新しいプログラムの展開は、新校長による学校経営改革と地域社会の変化が同時に進行し、それらがマッチした結果、入学希望者が増え、成績が向上し、学校評価でも好成績をあげている。ある就学前教育施設は、近隣の大学と連携・協働して無償のプログラムの説得力を高めつつ、国・州教育局・市政府など各レベルの行政当局のファンドを獲得して生き残りを図っている（論文集採録時に査読、pp.51-64）。
10. 当前日本の英語教育改革ー以小学英語教育為中心的現状与趨勢分析	共	2014年06月20日	『中小学英語教学与研究』第293号	日本における小学校英語教育実施の経緯を概観した上で、政策的観点を含めて、担任制などの教員の課題、教材等の課題を指摘（中国語、pp.5-8）。
11. カナダ在住華人の就学前教育カリキュラムー何を教え、何を教えないかー（査読付）	単	2014年03月01日	『長崎大学教育学部紀要ー教育科学ー』第78号 『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』Vol.2, No.1(H.26.10)	海外で母国語の教育を行う際、現地行政当局や地域住民とどのような関係を築いているのか。世界各地で現地の教育政策や制度に対応しつつ、独自性を育んできた華人の就学前教育カリキュラムに注目したもの。華人自身の多様化に加え、華人以外の地域社会の人々の子どもも通うようになる中で、現地行政当局が求める「カナダ式」と「中国式」をどのように融合させているのか分析し、「カナダにある華人幼稚園」像について考察（論文集採録時に査読、pp.29-39）。
12. 台湾の大学における学習成果導入と質保証	単	2012年03月15日	『高等教育における学習成果アセスメントと質保証に関する国際比較研究（平成21～23年度科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書』	台湾内外の大学と学生獲得を含めた競争にさらされている台湾の大学に導入されつつある学習成果と質保証について、その背景を含めて考察（pp.47-62）。
13. 台湾の大学評価における学習成果導入のインパクト	単	2012年03月15日	『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究（平成23年度プロジェクト研究成果報告書）』国立教育政策研究所	5年を1ターンのとした部局評価において学習成果の質保証が核となったことにより、真に学生を向いた改革が実施されれば、台湾の大学全体に大きなインパクトを与える可能性があることを指摘（pp.118-130）。
14. マカオの学校制度ー香港、台湾、中国本土との比較を通じてー	単	2012年03月01日	『長崎大学教育学部紀要ー教育科学ー』第76号	多様性を包含し、これを維持するための教育行政の形とはどのようなものか。ポルトガルから中国に返還されたマカオは、1国2制度の旗印のもと、大きく変化することはなく、様々な人々が集まって創り出してきた多様性を維持している。これを反映して、教育行政

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
15. マレーシアにおける華人の教育と華語教育の動向	単	2011年03月20日	『アジアにおける華人ディアスポラの教育への関与に関する国際比較研究』（平成20～22年度科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書）	は大きな干渉はせず、教育課程等の規定もゆるやかで自由度が高く、学校の多様な形を尊重し、独自色を出せるようなつくりになっている。人々の選択にまかせて、マカオなりの形がつけられてきていることを、香港、台湾、中国本土との比較を含めながら指摘（pp.17-29）。 公教育において母語で教育を受ける権利はどのように保護されるべきか。多民族国家マレーシアにおいて国民統合と各民族の尊重の間で揺れる華語学校について、特に2000年以降に起こっている「ダマンサラ華語小学校」存続をめぐる問題、「英語で算数と科学を教える政策」をめぐる問題をとりあげて検討。教育行政当局の主張と、学校や保護者、地域住民の主張が対立する議論をもとに、各民族の微妙な均衡状態によって保たれている状況を教育の視点から考察（pp.43-57）。
16. 台湾における高等教育の質保証と大学評価－学習成果アセスメント登場の経緯－	単	2011年03月14日	『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究（平成22年度プロジェクト研究調査研究報告書）』国立教育政策研究所	台湾の高等教育において、大学評価の中で突如重要課題となった学生の学習成果アセスメントの登場経緯について、第三者機関の審査内容等も踏まえつつ考察（pp.49-63）。
17. 台湾：少子化の進行と育児の自助の行方－自助主義の落とし穴を公的に補う仕組みが不可欠－	単	2009年03月25日	『子育て支援制度の整合性・公共性・平等性に関する国際比較研究（平成19～20年度科学研究費補助金（基盤研究（C））最終報告書）』	少子化、幼保一元化という流れの中で、子育て支援政策はどのようにあるべきか。徹底した自助主義をとる台湾における子育て支援政策について考察。働く女性が増え、子どもが急激に減るなか、法的には産休や育児休暇など女性が働きやすい制度の整備が進められている。小さな子どもの主な受け皿は祖父母や親戚、保育ママであり、託児所などを利用する場合は少ない。現在統合を進めている幼稚園（教育部主管）や託児所（内政部主管）の他、民間を中心に選択肢は多いが、質や費用にはばらつきがある。加えて政治的不安定や公害といった問題などもあり、多角的な対策が必要とされていることを指摘（pp.91-103）。
18. 日本の大学における女性研究者支援が示すもの－多様な働き方に合わせた子育て支援－	単	2009年03月25日	『子育て支援制度の整合性・公共性・平等性に関する国際比較研究（平成19～20年度科学研究費補助金（基盤研究（C））最終報告書）』	大学院重点化や生涯学習の浸透などにより女性研究者が増加するなか、全国の大学では女性研究者支援を進めている。その中で重要な取り組みは保育所などをつくって、子どもを預かる場所を確保することである。このことは、女性研究者という立場が、保育所などの支援を必要としているにもかかわらず、現在の子育て支援の対象にはなりにくいことを示している。また女性研究者支援の内容をみると、多くは研究職に限らず、多くの働く人々が求めている取り組みであるということが出来る。よって大学における女性研究者支援は、多様な女性の働き方に対処するため、現在の子育て支援の手が届かないところを明らかにするための先進的な取り組みの1つと考えることができることを指摘（pp.155-160）。
19. 中国の大学における教養教育の動向	単	2009年03月	『教養教育の新しい一歩に向けて（2）－韓国と中国の主要大学の教養教育調査－（平成19・20年度長崎大学大学教育機能開発センタープロジェクト研究成果報告書）』	中国の大学は1990年代後半から入学者数が急速に増加しており、あらゆる面において改革が進められている状況にある。中国の大学における教養教育、通識教育も、そうした一連の改革の1つとして、各大学で検討が進められている。中国の通識教育に関するこれまでの経緯と現状を確認したのち、改革の具体例として北京大学と東北師範大学、また先進的な取り組みとして、新入生全員を対象に1年生から一定期間専門から切り離して共通教育を実施している復旦大学の事例をとりあげ、教養教育がトップダウンの指示のもと、各大学が次々と急速に改革を進めている状況にあることを指摘（pp.17-27）。
20. 中国の地方大学の特色作りに関する考察（査読付）	単	2008年03月31日	『京都大学大学院教育学研究科紀要』第54号	中国の地方大学は改革開放の流れの中で増加を続け、1990年代後半からは中央省庁所管の大学が地方に移譲されて、割合を大きく伸ばしたが、一方で大学運営モデルが画一化しつつあり、地方大学の特長を生かしてきていない状況がある。これを打開するひとつの策として、地域との連携・共生に注目し、一部の大学が地元の要求に応え

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
21. 中国における義務教育制度の弾力的運用に関する動向	単	2008年03月31日	『義務教育の機能変容と弾力化に関する国際比較研究（平成19年度科学研究費補助金（基盤研究（B））最終報告書』	る形で教育と科学研究を並立して重視する体制を打ち出したことを例に、今後の地方大学のあり方を提案（pp. 24-38）。格差を解消し、全員に平等な「均衡発展」が求められる段階で、教育行政の弾力化・弾力的運用が、どのように扱われることになるのかについて検討。中国では義務教育導入当初から各種の弾力的運用が必要に迫られる形でおこなわれてきた。これは一定の成果をあげた一方で、格差を留保し、拡大する要因ともなってきた。これをめぐる近年の具体的事例として、就学指定校種の拡大としての民営学校の認可・拡大の動向、学校段階の区分に関する動向、教育課程の地方化の動向の3点に注目し、ここにその質保証という観点も加えて、中国の義務教育制度の弾力化の特徴について考察（pp. 49-62）。
22. 日本の保育所入所基準見直しに関する考察－出産後に就職するという選択－	単	2008年03月26日	『子育て支援制度の整合性・公共性・平等性に関する国際比較研究（平成19～20年度科学研究費補助金（基盤研究（C））中間報告書』	世界各国の子育て支援はいかなる政策理念にもとづいているか、その過程で特定集団の子育てニーズが見過ごされていないかに注目した国際比較研究。担当部分では、日本の働く女性に対する子育て支援において、出産後に初めて就職する女性の存在が認識されておらず、配慮や選択肢が十分に用意されているとはいえない状況にあることを保育所入所を例に指摘（pp. 101-109）。
23. 義務教育および成人識字教育の普及における地方、民間の役割－中国西部地区における『両基』達成のための取り組みを中心として－（査読付）	単	2005年08月30日	財団法人霞山会編『中国研究論叢』第5号	中国において最終段階に入ってきている義務教育および成人識字教育の普及について、国境の山間部を含む現地訪問調査をもとに考察。地方の県レベル政府が貧困克服や教育への理解促進のため、宗教の利用や公立学校の私有化など上級レベルには不可能な創意工夫を実施している様子について、現状と課題を詳述。（pp. 39-53）。
24. 中国における大学入試改革の動向－地方・大学への権限委譲に関する一考察－（査読付）	単	2005年03月31日	『京都大学大学院教育学研究科紀要』第51号	国の高度な統一管理のもとにあった中国の大学入試は、試験科目や出題、学生募集などの権限が徐々に地方政府や大学に移されている。この動きは大学の管理運営改革と同じであるが、同時に教育部直轄大学に絞ってみると、中央が大学への影響力を保持しようとする共通点もみられることを指摘。大学入試の多様化は教育の多様化を促進し、新しい地方分権モデルが誕生する可能性を秘めていることを指摘（pp. 128-141）。
25. 諸外国の課題と教育課程－中国における理科教育の改革動向－	共	2005年03月31日	日本理科教育学会編『理科の教育』平成17年4月号（633号）	中国の小中高校の理科教育の改革動向について論じたもの。このうち、日本の学習指導要領にあたる「教学大綱」が「課程標準」に変わろうとしていることについて、その新旧カリキュラムを比較して分析。①総合的な科目の導入、②地方や学校が決定する部分の拡大、③高級中学における選択科目の拡大、④知識量の削減と実技要素の拡大、⑤試験問題の変化、評価方法の改善などの変化がみられることを指摘（南部広孝と共著、pp. 20-22）。
26. 中国における小学校と初級中学の接続に関する考察	単	2003年03月31日	『京都大学大学院教育学研究科紀要』第49号	中国の小中学校に導入された日本の学区制に相当する「就近入学」制度について、その導入経緯と現状について考察。1986年の義務教育法によって初級中学進学試験の廃止および「就近入学」の実施が決められた後も、学校間格差は解消されなかった。このため国、地方政府、学校そして親の意向が複雑に絡んで、事実上の進学試験やくじ引きなどがおこなわれ、格差を一部留保する形が継続していることを指摘（pp. 376-386）。
27. 中国における才能教育の動向と実践	単	2003年03月31日	『児童・生徒の潜在的能力開発プログラムとカリキュラム分化に関する国際比較研究』	中国の才能教育の動向を詳細にまとめるとともに、先進の実験校の訪問調査をもとに具体的な実践例を加えて、才能教育の現状と問題点を分析。才能教育に法的根拠がないことから政府が賛否を明らかにしないなか、各実践校の創意工夫や熱意で維持されている一方、大学入試とカリキュラムとの乖離、資金不足、基礎研究の不足といった課題があることを指摘（pp. 147-167）。
28. 1990年代後半からの中国における高等教育管理体制改革	単	2003年03月26日	『転換期の高等教育における管理運営組織改革に関する国際比較研究	転換期において世界的に大きく変動する傾向がある高等教育の管理運営組織改革についての国際比較研究。このうち中国における大学の管理運営改革について、とくに政府と大学との関係の動向を、国家教育委員会の改組・教育部の復活、中央省庁所管の高等教育機関

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
29. 中国における小中一貫制学校に関する考察（査読付）	単	2002年11月01日	（平成13～14年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書』 日本教育制度学会編『教育制度学研究』第9号	の地方への委譲、評価体制の整備の3つの観点から分析（pp.106-117）。
30. 中国における学校段階の制度的区分変更に関する考察－6-3制への回復と5-4制の実験－（査読付）	単	2002年06月30日	日本比較教育学会編『比較教育学研究』第28号	中学進学時の試験廃止が契機となって始まった中国の小中一貫制である九年一貫制は、学制改革にとどまらず、習熟度別クラス編成、カリキュラムの九年一貫編成、段階間の教師の交換、管理体制の一元化など、小中の教育に連続性、継続性をもたせるための一連の工夫といえ、その多様な形態が日本の改革への示唆となること、及び日中両国の改革動向に類似性がみられることを指摘（pp.145-157）。
31. 学校段階の制度的区分の成立と変更の国際比較－イギリス、アメリカ、旧ソ連、中国－	単	2002年02月11日	『アジア教育研究報告』第3号	文革収束時5-3制に短縮されていた中国の小学校と初級中学では、それ以前の6-3制に戻す動きと同時に、新しい学制として5-4制が登場し、実験がおこなわれた。この5-4制の登場理由について、中央政府や地方政府の政策や推進派の動向からカリキュラム分析まで多角的に検討。教育的理由とは別の次元での政策決定や、双方の推進派の主張と教育部の政策に乖離が生じた結果、5-4制が実験の域を出ていないことを指摘（pp.162-178）。
32. 中国における道德教育－小学校思想品德課を中心に－	単	2001年03月26日	『公教育の宗教的寛容性および共通シラバスに関する国際比較研究（平成11～12年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(C)(1))研究成果報告書』	日本の6-3-3制にあたる学校段階の制度的区分の成立と変更について、イギリス・アメリカ・旧ソ連・中華人民共和国の4カ国を比較・分析し、これに影響を与える要因を類型化。各国では学校制度の成立以降、劇的な学制改革を経験してきたが、その際、教育的な議論が白熱し、研究が進展する一方で、実際には行財政的な観点から改革方向に大きく影響を与えていたことを指摘（pp.59-70）。
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
<b>2. 学会発表</b>				
1. 内蒙古自治区におけるモンゴル人児童・生徒の受け入れに関する考察	共	2023年6月17日	日本比較教育学会第59回大会（上智大学）	陸上で総延長がおよそ2.2万kmの国境があり、14か国と接している中国。この長い国境は、その向こう側にある国・地域との関係によって必ずしも一様ではない。場所によって異なる性格を持つことにより、それぞれの国境地域には独自の様相が見られることになる。本研究はそのうち、中国の北方の国境、特に内蒙古自治区とモンゴルとの国境を取り上げて、教育交流の現状について分析（南部広孝と共同発表）。
2. 日本国内における教育学的境界研究の序論的考察－国境の島・対馬を対象として－	共	2022年12月4日	九州教育学会 第74回大会（長崎）	国境の島・対馬における教育を境界研究（ボーダースタディーズ）的に見たときの特徴について現地の教育実践から考察。国境特有の教育資源になり得る元寇跡や砲台跡がありつつ、学校現場には現実的にさまざまな制約があることを踏まえ、修学旅行などその他の教育活動に活かせる可能性を示した（森下穂と共同発表）。
3. タイ北部国境地域「難民村」における華文学校の教育－越境する教育の理念および歴史に関する一事例として－	共	2017年11月25日	九州教育学会第69回大会（鹿児島大学）	
4. 課題研究「発展急なアジア諸国における理科教育の実態調	共	2010年08月07日	第60回日本理科教育学会全国大会（山梨大学）	担当：中国における理科教育の動向 北京：新しい観点による教育実践のゆくえ



研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
査 5. 「育児の公共化」と「ジェンダー秩序」からみる子育て支援の特徴と課題－中国・台湾・韓国・オランダ－	共	2008年06月29日	日本比較教育学会第44回大会（東北大学）	分担部分：台湾：自助主義の落とし穴を公的に補う仕組みが不可欠  担当：中国における義務教育制度の弾力的運用に関する動向
6. 中国の学校制度の多様性と統一性	単	2006年06月24日	日本比較教育学会第42回大会（広島大学）	
7. 学会課題研究Ⅱ「義務教育制度の弾力的運用に関する国際動向」	共	2005年06月25日	日本比較教育学会第41回大会（日本大学）	
8. 中国における初級中学と高級中学の接続に関する考察	単	2005年06月25日	日本比較教育学会第41回大会（日本大学）	
9. 中国における小中一貫制学校に関する考察	単	2002年06月29日	日本比較教育学会第38回大会（九州大学）	
10. 中国における学校段階の制度的区分に関する研究	単	2001年06月23日	日本比較教育学会第37回大会（京都大学）	
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 後発国における大学院教育及び学位制度の導入と変容に関する比較研究（中間報告書（第5冊））	共	2020年10月31日	『後発国における大学院教育及び学位制度の導入と変容に関する比較研究（令和2年度科学研究費補助金（基盤研究（B））中間報告書（第5冊）』（全250頁）研究代表者：南部広孝	分担部分「解題・訳 返還20年マカオの大学院教育の成果と展望」（pp. 23-40）解題としてマカオの大学院教育の現状と発展の課題に言及した上で、返還後約20年が経過したマカオの大学院教育について最初の10年を量的拡大期、その後の10年を質的発展期と整理し、その発展について論じた中国語文献を翻訳した資料を付した。
2. 海外の教育事情 日本人学校と補習授業校	単	2020年4月1日	月刊先端教育 Vol.1.7（2020年5月号）	「海外で暮らす日本人が学ぶ日本人学校と補習授業校」として、海外にありながら日本と同じ環境で学ぶことのできる全日制の日本人学校、主に週末に日本の教育を受けることができる補習授業校について、海外にいる子どもたちに日本の教育を受けさせたいという様々な人々の尽力によって成り立っていることを指摘。
3. 海外の教育事情 中国	単	2020年2月29日	月刊先端教育 Vol.1.6（2020年4月号）	「世界最先端の教育と伝統的な教育が支える中国」として、経済発展を背景に質・量ともに充実が進み、ICTを利用した最先端の教育がおこなわれている背景に、知識を教えテストで測るという伝統的な教育の力があることを指摘。
4. 顧明遠著『中国教育の文化的基盤』	共	2009年06月20日	東信堂	担当：第6章「西洋の学問の東漸と中国教育の現代化」 古代中国文化の創造期から改革開放の現在に至るまで、教育の内容・制度の変遷を中心に考察をおこなった中国教育通史ともいえる書。分担部分では、明末清初に中国の教育に大きく影響をもたらした西洋の学問の東漸について記述（pp. 153-176）。 大塚豊監訳、分担翻訳者：南部広孝、石井光夫、楠山研ほか4名
5. 『中国の大学入学者選抜における「自主招生」の現状（資料集）』	共	2008年03月25日	長崎大学アドミッションセンター	『東アジア諸国・地域における大学入学者選抜制度の比較研究（平成19年度科学研究費補助金（基盤研究（C））中間報告書』研究代表者：南部広孝（全197頁） 中国の大学は、1950年代から一時期を除いて全国统一大学入学試験の1回きりの試験で入学者を決定してきたが、その弊害が指摘さ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
				れ、様々な改革が試みられてきた。その1つであり、2003年から始まった「自主学生募集」制度について、その現状を明らかにするため、2007年現在で実施している全ての大学の募集要項を訳出し、概要を解説。
6. 研究費の取得状況				
1. 在外華人版「生きる力」の析出-英語圏の就学前教育カリキュラム比較から-	単	2013年04月～2017年03月	科学研究費補助金 若手研究 (B)	研究代表者
2. 中華圏における学校制度比較研究	単	2009年04月～2012年03月	科学研究費補助金 若手研究 (B)	研究代表者
3. 『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』	単	2009年度	科学研究費補助金 研究成果公開促進費	研究代表者
4. 中国における学校制度の柔軟性-子どもの多様性に対応する視点から-	単	2007年04月～2009年03月	科学研究費補助金 若手 (スタートアップ)	研究代表者
5. 中国における学校制度の社会的機能-学校段階間の接続と地域格差に注目して-	単	2004年04月～2007年03月	科学研究費補助金 特別研究員奨励費	研究代表者
6. 現代中国における小中一貫制に関する研究-教育の一貫性について考える視点から-	単	2002年度	松下国際財団 研究助成	研究代表者
7. 持続可能なコミュニティ構築をめざした在外教育施設の日中比較	単	2021年04月～2025年03月	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	研究代表者

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2018年6月～2019年3月	長崎県子ども調査アドバイザー会議委員
2. 2016年4月～2017年3月	長崎県高大連携推進委員
3. 2012年4月～2013年3月	長崎県高大連携推進委員
4. 2011年1月～2011年2月	長崎県大村市二学期制外部検証委員会委員
5. 2009年5月～2018年7月	教育職員免許状更新講習講師 「教育政策の動向についての理解」 (必修/選択必修)
6. 2007年6月～2008年6月	日本比較教育学会 幹事